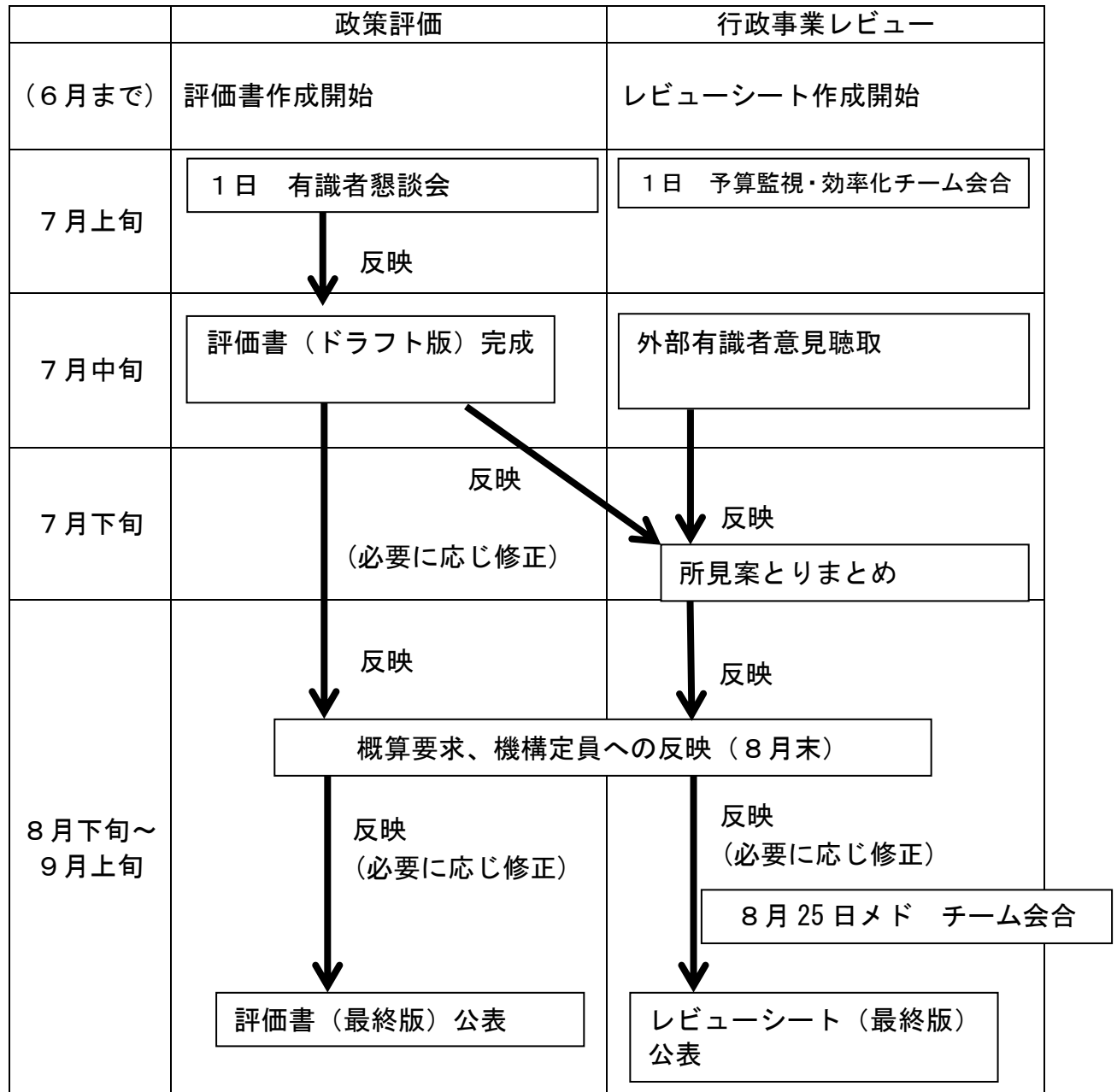


平成 23 年度の内閣府本府政策評価の進め方について

- 現在、平成 22 年度内閣府本府政策評価実施計画の測定指標等に基づき、平成 22 年度の事後評価を実施中。



平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-〇(政策〇-施策〇))

施策名								
施策の概要								
達成すべき目標								
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)						
		補正予算(b)						
		繰越し等(c)						
		合計(a+b+c)						
執行額(千円)								
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				

測定指標	指標A	基準値	実績値					目標値
		〇年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	〇年度
	年度ごとの目標値							
	指標B	基準値	実績値					目標値
		〇年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	〇年度
	年度ごとの目標値							
	指標C	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		〇年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	〇年度
	年度ごとの目標							

施策に関する評価結果	目標の達成状況	
	目標期間終了時点の総括	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	作成責任者名	政策評価実施時期	平成23年5月
-------	--------	----------	---------

(別紙2) 内閣府本府政策評価体系(平成22年度事後評価の対象となる政策)

政策	施策	部局名	施策の通し番号
1. 市民活動の促進	①市民活動の促進	大臣官房市民活動促進課	1
2. 公文書等の保存及び利用の取組	①公文書館制度の推進	大臣官房公文書管理課	2
3. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	①重要施策に関する広報	大臣官房政府広報室	3
	②世論の調査		4
4. 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	①化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の発掘・回収	遺棄化学兵器処理担当室	5
5. 経済財政政策の推進	①道州制特区の推進	政策統括官(経済財政運営担当)	6
	②政府調達に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善		7
	③対日直接投資の増進		8
	④緊急雇用対策の実施		9
	⑤企業再生支援機構の監督体制等の整備		10
	⑥民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)	政策統括官(経済社会システム担当)	11
	⑦市場開放問題に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善		12
	⑧競争の導入による公共サービスの改革の推進(公共サービス改革基本方針含む)		13
	⑨「新しい公共」に関する施策の推進		14
	⑩国内の経済動向の分析		15
	⑪国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析		16
	⑫海外の経済動向の分析		17
6. 地域活性化の推進	①中心市街地活性化基本計画の認定	地域活性化推進室	18
	②構造改革特区計画の認定		19
	③地域再生計画の認定		20
	④地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定		21
	⑤地域再生支援利子補給金の支給		22
	⑥地域活性化交付金の配分計画の策定		23
7. 科学技術政策の推進	①原子力研究開発利用の推進(原子力政策大綱)	原子力委員会	24
8. 防災政策の推進	①防災に関する普及・啓発	政策統括官(防災担当)	25
	②国際防災協力の推進		26
	③災害復旧・復興に関する施策の推進		27
	④防災行政の総合的推進(防災基本計画)		28
	⑤地震対策等の推進		29
9. 沖縄政策の推進	①駐留軍用地跡地利用の推進	政策統括官(沖縄政策担当)	30
	②沖縄の離島の活性化		31
	③沖縄振興計画の推進に関する調査		32
	④沖縄における産業振興	沖縄振興局	33
	⑤沖縄における社会資本等の整備		34
	⑥沖縄の特殊事情に伴う特別対策		35
	⑦沖縄の戦後処理対策		36

政策	施策	部局名	施策の通し番号
10. 共生社会実現のための施策の推進	①子ども・若者育成支援の総合的推進（子ども・若者ビジョン）	政策統括官（共生社会政策担当）	37
	②青少年インターネット環境整備の総合的推進（青少年インターネット環境整備基本計画）		38
	③子ども・子育て支援の総合的推進（子ども・子育てビジョン）		39
	④子ども・子育て支援、仕事と生活の調和、子ども・若者育成支援に関する調査研究・人材育成等		40
	⑤食育の総合的推進（食育推進基本計画）		41
	⑥食育に関する調査研究等		42
	⑦高齢社会対策の総合的推進（高齢社会対策大綱）		43
	⑧高齢社会対策に関する調査研究・参画促進		44
	⑨バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する調査研究等		45
	⑩障害者施策の総合的推進（障害者基本計画）		46
	⑪障害者施策に関する調査研究・連携推進等		47
	⑫交通安全対策の総合的推進（交通安全基本計画）		48
	⑬交通安全対策に関する調査研究・人材育成等		49
	⑭犯罪被害者等施策の総合的推進（犯罪被害者等基本計画）		50
	⑮犯罪被害者等施策に関する調査研究・連携推進等		51
⑯自殺対策の総合的推進（自殺総合対策大綱）	52		
⑰自殺対策に関する調査研究・人材育成等	53		
⑱青年国際交流の推進	54		
11. 栄典事務の適切な遂行	①栄典事務の適切な遂行	賞勲局	55
12. 男女共同参画社会の形成の促進	①男女共同参画施策の総合的推進（男女共同参画基本計画）	男女共同参画局	56
	②男女共同参画に関する普及・啓発		57
	③男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携		58
	④国際交流・国際協力の促進		59
	⑤女性に対する暴力の根絶に向けた取組		60
	⑥女性の参画の拡大に向けた取組		61
13. 食品の安全性の確保	①食品健康影響評価技術研究の推進	食品安全委員会事務局	62
	②食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションの推進		63

政策	施策	部局名	施策の通し番号
14. 原子力利用の安全確保	①原子力利用の安全確保に係る施策の遂行	原子力安全委員会事務局	64
15. 公益法人制度改革等の推進	①公益法人制度改革等の推進	公益法人行政担当室・公益認定等委員会事務局	65
16. 経済社会総合研究の推進	①経済社会活動の総合的研究	経済社会総合研究所	66
	②国民経済計算		67
	③人材育成、能力開発		68
	④経済財政政策関係業務システムの最適化（成果重視事業）		69
17. 迎賓施設の適切な運営	①迎賓施設の適切な管理・運営	迎賓館、大臣官房企画調整課国際室	70
18. 北方領土問題の解決の促進	①北方領土問題解決促進のための施策の推進	北方対策本部	71
19. 国際平和協力業務等の推進	①国際平和協力業務等の推進	国際平和協力本部事務局	72
20. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	①政府・社会等に対する提言等	日本学術会議事務局	73
	②各国アカデミーとの交流等の国際的な活動		74
	③科学の役割についての普及・啓発		75
	④科学者間ネットワークの構築		76
21. 官民人材交流センターの適切な運営	①民間人材登用等の推進	官民人材交流センター	77

(別紙3) 平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)のポイント

※本表は、各部局作成の評価書をベースに、大臣官房政策評価広報課でまとめたもの。

政策	施策	施策番号	主な評価指標	達成 ¹ /未達成 (網掛けは未達成)	今後の方向性等 (主なもの)
1. 市民活動の促進	①市民活動の促進	1	● 認証・不認証決定期間 ● HP アクセス件数	達成	認証・監督業務体制の整備、情報提供の円滑化
2. 公文書等の保存及び利用の取組	①公文書館制度の推進	2	● 中間書庫パイロット事業の取扱い文書数	達成	公文書の保存・利用に必要な体制の整備等
3. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	①重要施策に関する広報	3	● 広報理解度 ● 広報満足度	達成	従来のマス媒体活用にとらわれない広報の実施方法などの検討等
	②世論の調査	4	● 結果の利活用度	達成	引き続き適切な調査実施に努める、調査結果公表方法・個票データ提供方法を検討等
4. 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	①化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の発掘・回収	5	● 実施割合(計画比) ● 中国側評価	達成	引き続き「安全かつ確実な化学兵器禁止条約の履行」に取り組む、HPの多言語化等
5. 経済財政政策の推進	①道州制特区の推進	6	● 事業のフォローアップ ● 事務・事業の実施・進捗状況	達成	関係行政機関とさらに連携、広域行政の一層の推進等
	②政府調達に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善	7	● 苦情の内容等を公表 ● HP アクセス件数	概ね達成	英訳ページの更新等のHP改善を行い、さらなる周知を図る等
	③対日直接投資の増進	8	● 対日投資残高GDP比 ● HP アクセス件数	未達成(世界経済の減速等による)	「新成長戦略」に掲げられた方針等も踏まえた対日直接投資の増進に関する総合調整等
	④緊急雇用対策の実施	9	● 事業による起業支援者数 ● 事業による研修受講者数	達成に向け進展 (※目標期間は23年度末)	—

¹ 平成23年度以降の目標値を設定している場合、平成22年度までに目標値に向けた進展がみられる場合「達成に向け進展」、課題がある場合に「達成に課題」とした。

政策	施策	施策番号	主な評価指標	達成 ¹ ／未達成 (網掛けは未達成)	今後の方向性等 (主なもの)
	⑤企業再生支援機構の監督体制等の整備	10	<ul style="list-style-type: none"> ● 申請への認可・不認可 ● 説明会等実施 	達成	－（説明会等実施については、所期の目的は達成されたため、平成23年度以降、実施予定なし）
	⑥民間資金等活用事業の推進（PFI基本方針含む）	11	<ul style="list-style-type: none"> ● PFI事業の進捗状況の確認 	達成	課題に対するフォローアップを行うことで、PFIのより一層の推進を図る等
	⑦市場開放問題に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善	12	<ul style="list-style-type: none"> ● 苦情解決比率 	達成	苦情持ち込み実績が近年皆無のため、必要に応じた経費確保を図る等
	⑧競争の導入による公共サービスの改革の推進（公共サービス改革基本方針含む）	13	<ul style="list-style-type: none"> ● 改革の進捗状況確認 	達成	公共サービス改革基本方針に沿った改革への取り組み等
	⑨「新しい公共」に関する施策の推進	14	<ul style="list-style-type: none"> ● 提言とりまとめ ● 「円卓会議」への参画、協働戦略策定 ● 国民生活選好度調査の実施、分析、公表 	達成	「新しい公共」円卓会議からの提案への政府の対応のフォローアップ、提案とりまとめ、協働戦略の実施・フォローアップ等
	⑩国内の経済動向の分析	15	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種報告のHPへの掲載 ● 主要な会議等への取り上げ ● 各マスメディアへの掲載 	達成	引き続き、質の高い報告等の作成により、適時適切な政府の経済財政政策の舵取りに貢献
	⑪国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析	16	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種調査公表日 ● 各種調査報告書配布箇所 ● 各種調査HPアクセス件数 ● マスメディアによる報道状況 	達成	引き続き、各種調査の作成・公表により、経済財政政策の形成、政策議論に貢献

政策	施策	施策番号	主な評価指標	達成 ¹ ／未達成 (網掛けは未達成)	今後の方向性等 (主なもの)
	⑫海外の経済動向の分析	17	<ul style="list-style-type: none"> ●各マスメディアへの掲載 ●主要な会議等への取り上げ ●HP アクセス件数 	達成	引き続き、迅速かつ的確な情報の収集、質の高い分析を行うことにより、適時適切な政府の経済財政政策の舵取りに貢献
6. 地域活性化の推進	①中心市街地活性化基本計画の認定	18	<ul style="list-style-type: none"> ●国の支援措置を受ける基本計画の割合 ●目標達成と回答した市町村の割合 	達成	制度がより有効に活用されるよう、引き続き取り組んでいく。
	②構造改革特区計画の認定	19	<ul style="list-style-type: none"> ●構造改革特区計画認定件数 ●目標達成と回答した計画策定地方公共団体の割合 	概ね達成	新規特例措置の一層の実現及び特例措置が一層活用されるような制度周知を図りながら、地方公共団体の意向を踏まえ、引き続き推進。
	③地域再生計画の認定	20	<ul style="list-style-type: none"> ●地域再生計画認定件数 ●目標達成と回答した計画策定地方公共団体の割合 	概ね達成	地域の自主的取組を総合的に支援するため、地方公共団体の意向を踏まえ、支援措置が一層活用されるよう制度周知等を図る
	④地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定	21	<ul style="list-style-type: none"> ●地域再生基盤強化交付金を活用した新規計画の認定数 	未達成 (経済の低迷等による地方財政の悪化等)	地方のニーズ・状況の把握、計画策定に向けての相談、助言等に適切に対応する等
	⑤地域再生支援利子補給金の支給	22	<ul style="list-style-type: none"> ●対象融資額 	達成	より有効に活用されるよう、引き続き取り組んでいく。
	⑥地域活性化交付金の配分計画の策定	23	<ul style="list-style-type: none"> ●地域活性化に有効と回答した地方公共団体の割合 ●地方消費者行政等の推進に有効と回答した地方公共団体の割合 	概ね達成	－（平成22年度限り）

政策	施策	施策番号	主な評価指標	達成 ¹ ／未達成 (網掛けは未達成)	今後の方向性等 (主なもの)
7. 科学技術政策の推進	①原子力研究開発利用の推進(原子力政策大綱)	24	●原子力政策大綱に盛り込まれた施策のフォローアップ	達成	原子力の研究開発利用に関する政策の妥当性を評価、国民からの意見を政策に反映させていくべく取り組む等
8. 防災政策の推進	①防災に関する普及・啓発	25	●アンケートでの「有効」との評価の割合(60%以上)	達成	普及啓発をさらに有益なものとするために、平成23年度の目標を65%以上に設定して取り組んでいるところ。
	②国際防災協力の推進	26	●アジア各国担当者への短期研修者数	達成	今後も国際防災協力をさらに推進していく必要
	③災害復旧・復興に関する施策の推進	27	●災害復旧・復興対策について記載された地域防災計画の割合	測定不能 (負担懸念から都道府県等への調査を見送った)	今後、東日本大震災により、災害復旧・復興施策のあり方の見直しと、より一層の充実が求められる
	④防災行政の総合的推進(防災基本計画)	28	●防災基本計画に盛り込まれた重点課題のフォローアップ	達成	東日本大震災を踏まえ、専門調査会のとりのまとめ内容を踏まえるなどして、防災基本計画の修正を行う
	⑤地震対策等の推進	29	●大規模水害対策に関する大綱(仮称)の策定 ●「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画の策定状況 ●緊急地震速報受信装置の普及状況	概ね達成(中央防災会議で最終決定等を行う予定だったが、東日本大震災のため決定等ができなかった)	中央防災会議で大綱の決定等ができなかった事案については、今般の東日本大震災に係る検討の進捗状況を踏まえ適切に対処

政策	施策	施策番号	主な評価指標	達成 ¹ ／未達成 (網掛けは未達成)	今後の方向性等 (主なもの)
9. 沖縄政策の推進	①駐留軍用地跡地利用の推進	30	●市町村へのアドバイザー派遣件数跡地利用に係る構想・計画の作成状況	達成	引き続き跡地関係市町村等の要望に可能な限り応えていくとともに、効率的な事業の実施を図る
	②沖縄の離島の活性化	31	●特産品加工施設等の整備数 ●専門家等の派遣数	概ね達成	定住条件の整備を推進しつつ、各離島の特性を活かした振興策を推進
	③沖縄振興計画の推進に関する調査	32	●審議会等での活用割合	達成に向け進展 (目標期間は23年度)	調査結果の沖縄振興審議会等での活用により、沖縄振興の在り方について効果的な検討
	④沖縄における産業振興	33	●環境共生型観光地形成のための取組の支援箇所数 ●ファンドの組成状況等	概ね達成	観光産業は、一層の集客・高付加価値化を図る等。 コンテンツ産業は、投資先の発掘選定等。
	⑤沖縄における社会資本等の整備	34	●下水道処理人口普及率 ●かんがい施設整備面積割合等	概ね達成	新たな沖縄振興のための計画等の内容を勘案し、今後とも総合的・戦略的に実施
	⑥沖縄の特殊事情に伴う特別対策	35	●体験提供施設の利用満足度 ●特殊抗毒素の研究の進捗 ●沖縄振興開発金融公庫に関するアンケート調査での肯定的評価の割合	概ね達成	政策金融機関として、沖縄の自立型経済の構築と県民生活の安定を図るため、今後も長期・低利資金を安定的に供給することによって役割を円滑に果たしていく。 ハブ対策は引き続き推進する。
	⑦沖縄の戦後処理対策	36	●不発弾等対策事業の推進 ●沖縄戦関係資料閲覧室の利用状況等	概ね達成	引き続き推進

政策	施策	施策番号	主な評価指標	達成 ¹ ／未達成 (網掛けは未達成)	今後の方向性等 (主なもの)
10. 共生社会実現のための施策の推進	①子ども・若者育成支援の総合的推進(子ども・若者ビジョン)	37	●「子ども・若者ビジョン」に盛り込まれた施策のフォローアップ	達成	施策の実施状況等の把握、国民の理解と関心にさらに深める等
	②青少年インターネット環境整備の総合的推進(青少年インターネット環境整備基本計画)	38	●青少年インターネット環境整備基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	達成	子ども・若者育成支援推進本部における平成22年度フォローアップ結果報告を実施
	③子ども・子育て支援の総合的推進(子ども・子育てビジョン)	39	●子ども・子育てビジョンに盛り込まれた施策のフォローアップ	達成	平成23年版子ども・子育て白書のとりまとめ、インターネットアンケート調査の実施等
	④子ども・子育て支援、仕事と生活の調和、子ども・若者育成支援に関する調査研究・人材育成等	40	●子育てしやすい環境づくりに関心がある人の割合 ●仕事と生活の調和についての認知度 ●青少年の育成・支援活動に参加している、又は参加したいと思う人の割合	仕事と生活の調和及び子ども若者育成支援については概ね達成。 子ども・子育て支援については未達成	マスコミ・HPを通じて一層の情報を発信。 事例紹介や研修を行い、国民の更なる理解の促進。
	⑤食育の総合的推進(食育推進基本計画)	41	●食育推進基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	達成	施策の実施状況等の把握、国民の理解と関心をさらに深める等
	⑥食育に関する調査研究等	42	●食育に関心を持っている人の割合	未達成	新たに世代区分等に応じた具体的な取り組みを提示するなど、積極的な情報提供を行う。
	⑦高齢社会対策の総合的推進(高齢社会対策大綱)	43	●高齢社会対策大綱に盛り込まれた施策のフォローアップ	達成	平成23年度高齢社会白書のとりまとめ等

政策	施策	施策番号	主な評価指標	達成 ¹ ／未達成 (網掛けは未達成)	今後の方向性等 (主なもの)
	⑧ 高齢社会対策に関する調査研究・参画促進	44	● 社会参加したいと思う高齢者の割合	達成	高齢社会フォーラムにおける事例紹介、HP改善等を通して肯定的回答の割合をさらに高めていく。
	⑨ バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する調査研究等	45	● バリアフリーの認知度	達成に向け進展 (※目標期間は24年度)	今後も引き続き認知度100%を目指していく必要
	⑩ 障害者施策の総合的推進(障害者基本計画)	46	● 障害者基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	達成	最終フォローアップに向け一層の把握に努める
	⑪ 障害者施策に関する調査研究・連携推進等	47	● 共生社会の認知度	達成に向け進展 (※目標期間は24年度)	今後とも様々な場面・方法を用いた、啓発広報に努める
	⑫ 交通安全対策の総合的推進(交通安全基本計画)	48	● 交通安全基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	達成	平成23年度からの第9次交通安全基本計画に基づき、交通の安全に関する施策を具体的に定め、強力に実施
	⑬ 交通安全対策に関する調査研究・人材育成等	49	● 普段から交通安全を意識していると思う人の割合	達成	
	⑭ 犯罪被害者等施策の総合的推進(犯罪被害者等基本計画)	50	● 犯罪被害者等基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	達成	引き続き、同計画の施策のフォローアップ等に努める
	⑮ 犯罪被害者等施策に関する調査研究・連携推進等	51	● 犯罪被害者支援に関心を持っている人の割合	未達成	今後とも、各種広報啓発活動事業等を通じて、国民の理解や関心を深める取組を一層強化する必要
	⑯ 自殺対策の総合的推進(自殺総合対策大綱)	52	● 自殺総合対策大綱に盛り込まれた施策のフォローアップ	達成	自殺総合対策大綱の推進を図っていく等

政策	施策	施策番号	主な評価指標	達成 ¹ ／未達成 (網掛けは未達成)	今後の方向性等 (主なもの)
	⑰ 自殺対策に関する調査研究・人材育成等	53	● 自殺対策は自分自身に関わる問題であると思う人の割合	未達成	自殺対策の一層の推進を図る、国民理解の更なる促進、事例紹介等の情報提供等
	⑱ 青年国際交流の推進	54	● アンケート調査において、事業参加が青年本人の将来に役立ったと思う者の割合	達成	引き続き、事業の見直しを進め、効果的な参加青年の育成に努める等
11. 栄典事務の適切な遂行	① 栄典事務の適切な遂行	55	● 春秋叙勲の発令数 ● HP へのアクセス件数等	概ね達成	引き続き春秋叙勲候補者推薦要綱等に定められた発令に努める等
12. 男女共同参画社会の形成の促進	① 男女共同参画施策の総合的推進(男女共同参画基本計画)	56	● 男女共同参画基本計画に盛り込まれた施策の推進状況の確認	達成	第3次基本計画の施策の進捗状況を定期的に監視、必要に応じ取組の強化等を働きかける
	② 男女共同参画に関する普及・啓発	57	● HP へのアクセス件数 ● アンケートでの肯定的評価	達成	一層効果的な広報に努める、HPの維持・管理の更なる効率化を図る等
	③ 男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携	58	● アンケートでの肯定的評価 ● 地域における取組事例収集件数	達成	引き続き参加者の満足度向上のための工夫に努める等
	④ 国際交流・国際協力の促進	59	● 国際会議等への出席回数 ● WLN 会合の参加者数	達成	取組を国際社会に効果的に発信するとともに、国際会議の成果の国内の普及に努める。
	⑤ 女性に対する暴力の根絶に向けた取組	60	● アンケートでの肯定的評価 ● ポスター等の配布箇所数	達成	地域の能力向上、ネットワークの強化を図ることを目的としたワークショップの実施等
	⑥ 女性の参画の拡大に向けた取組	61	● 指導的地位に女性が占める割合	達成に課題 (※目標期間は32年)	第3次男女共同参画基本計画に沿って取組を強化・加速

政策	施策	施策番号	主な評価指標	達成 ¹ ／未達成 (網掛けは未達成)	今後の方向性等 (主なもの)
13. 食品の安全性の確保	①食品健康影響評価技術研究の推進	62	<ul style="list-style-type: none"> ● 事後評価結果 ● 中間評価結果 	一部達成 ※事後評価は未集計	リスク評価の的確な実施に資する研究の実施等
	②食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションの推進	63	<ul style="list-style-type: none"> ● アンケートでの肯定的評価 ● メールマガジンの登録者数 	概ね達成	意見交換会の実施等により正確でより分かりやすい情報提供と意見交換に努める、メールマガジンのさらなる促進等
14. 原子力利用の安全確保	①原子力利用の安全確保に係る施策の遂行	64	<ul style="list-style-type: none"> ● 見解の表明及び安全審査指針類の整備 ● 規制調査の実施状況 ● 原子力防災に係る訓練の実施・参加状況等 ● 	概ね達成	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、安全確保の在り方について抜本的な見直しを行っていく等
15. 公益法人制度改革等の推進	①公益法人制度改革等の推進	65	<ul style="list-style-type: none"> ● 説明会等を通じた行政庁間の連携 ● 各種調査等の実施等 	達成	これまで以上に柔軟かつ迅速な審査を行い、新制度への円滑な移行を実現する等
16. 経済社会総合研究の推進	①経済社会活動の総合的研究	66	<ul style="list-style-type: none"> ● HP へのアクセス件数 ● アンケートでの肯定的評価 	概ね達成	行政事業レビューの評価結果を受けて研究の在り方を見直して行く等
	②国民経済計算	67	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際基準に基づく公表スケジュール遵守 ● 国際作成基準の改定(08SNA)への対応 	達成	「公的統計の品質に関するガイドライン」における品質評価の観点を踏まえ対応
	③人材育成、能力開発	68	<ul style="list-style-type: none"> ● アンケートでの肯定的評価 	達成	職員のキャリア形成という長期的視点も考慮した研修の企画等

政策	施策	施策番号	主な評価指標	達成 ¹ ／未達成 (網掛けは未達成)	今後の方向性等 (主なもの)
	④経済財政政策関係業務システムの最適化（成果重視事業）	69	● 計画に基づいた作業の進捗状況	達成	－（開発及び検証の工程はすべて完了）
17. 迎賓施設の適切な運営	①迎賓施設の適切な管理・運営	70	● 迎賓館事務連絡会議の開催 ● 一般参観者数	達成	引き続き迎賓館利活用の促進に努める等
18. 北方領土問題の解決の促進	①北方領土問題解決促進のための施策の推進	71	● HP アクセス件数 ● 意見募集におけるイベント等への参加意欲があるとの回答の割合	概ね達成	北方領土問題に対する国民の理解と関心の一層の向上を図る等
19. 国際平和協力業務等の推進政策	①国際平和協力業務等の推進	72	● 国連、現地政府等の肯定的評価	達成	引き続き、新規案件の検討を随時行うとともに、法に基づき各種ミッションを着実に実施
20. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	①政府・社会等に対する提言等	73	● 答申等の意思の表出件数	達成	引き続き、各学術分野における様々な課題について学術的・中立的な観点から積極的に審議、政府や社会等に対する提言等を公表等
	②各国アカデミーとの交流等の国際的な活動	74	● 各国アカデミーとの連携等 ● 共同主催国際会議の開催等	達成	引き続き、国際的な学術団体の活動へ積極的に参画貢献、科学者の国際協力体制構築を推進
	③科学の役割についての普及・啓発	75	● 公開講演会等の開催	達成	「学術フォーラム」をより一層充実させる
	④科学者間ネットワークの構築	76	● 政策提言等のとりまとめ ● 地区会議の開催 ● 地区会議公開講演会の開催	達成	引き続き、科学者間交流を推進し、科学者コミュニティ内の連携・協力体制を強化することにより緊密な科学者間ネットワークの構築を図る。

政策	施策	施策 番号	主な評価指標	達成 ¹ ／未達成 (網掛けは未達成)	今後の方向性等 (主なもの)
21. 官民人材交流センターの適切な運営	① 民間人材登用等の推進	77	● 企業・府省間の意見交換会を開催	達成	官民人材交流センター廃止までの間、引き続き意見交換会を開催